

“低炭素社会の実現”に向けた産学官連携

2009年6月20日

三菱重工業株式会社 代表取締役会長
(社)日本経済団体連合会 副会長
佃 和夫

目次

- 1 . 成長力強化に向けた日本版ニューディール
- 2 . 低炭素社会実現の必要性
- 3 . 低炭素社会実現に向けた日本の貢献
- 4 . 低炭素社会実現に向けた
統合予測シミュレーション
- 5 . 低炭素社会実現に向けた産学官連携

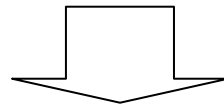
1. 成長力強化に向けた日本版ニューディール

日本版ニューディールの推進を求める (日本経団連 2009/2/9)

世界経済が同時不況に陥り、
わが国経済も極めて厳しい状況に直面

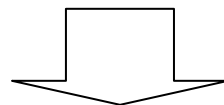
2008年第4四半期 実質GDP成長率〔前期比年率〕

米国： - 6.2% , ユーロ圏： - 5.7% , 日本： - 12.1%



まずは、雇用の維持・安定に官民を挙げて全力で取り組む

更に、新たな雇用の創出と中長期的な成長力強化につながる
国家的プロジェクト(日本版ニューディール)を
官民一体となって強力に推進する



わが国経済が停滞のトンネルを速やかに抜け出し
21世紀の世界経済をリードしていくことを目指す

産業競争力の強化

技術力の強化 人材の育成 インフラの整備

国民生活の向上

利便性の向上 安心・安全の向上

地域の活性化

農業・観光分野における資源の有効活用

低炭素・循環型社会の実現

エネルギー需要サイドの革新

高効率の省エネ・新エネ機器の普及促進,
次世代自動車の開発・普及促進, 都市交通インフラの整備

エネルギー供給サイドの革新

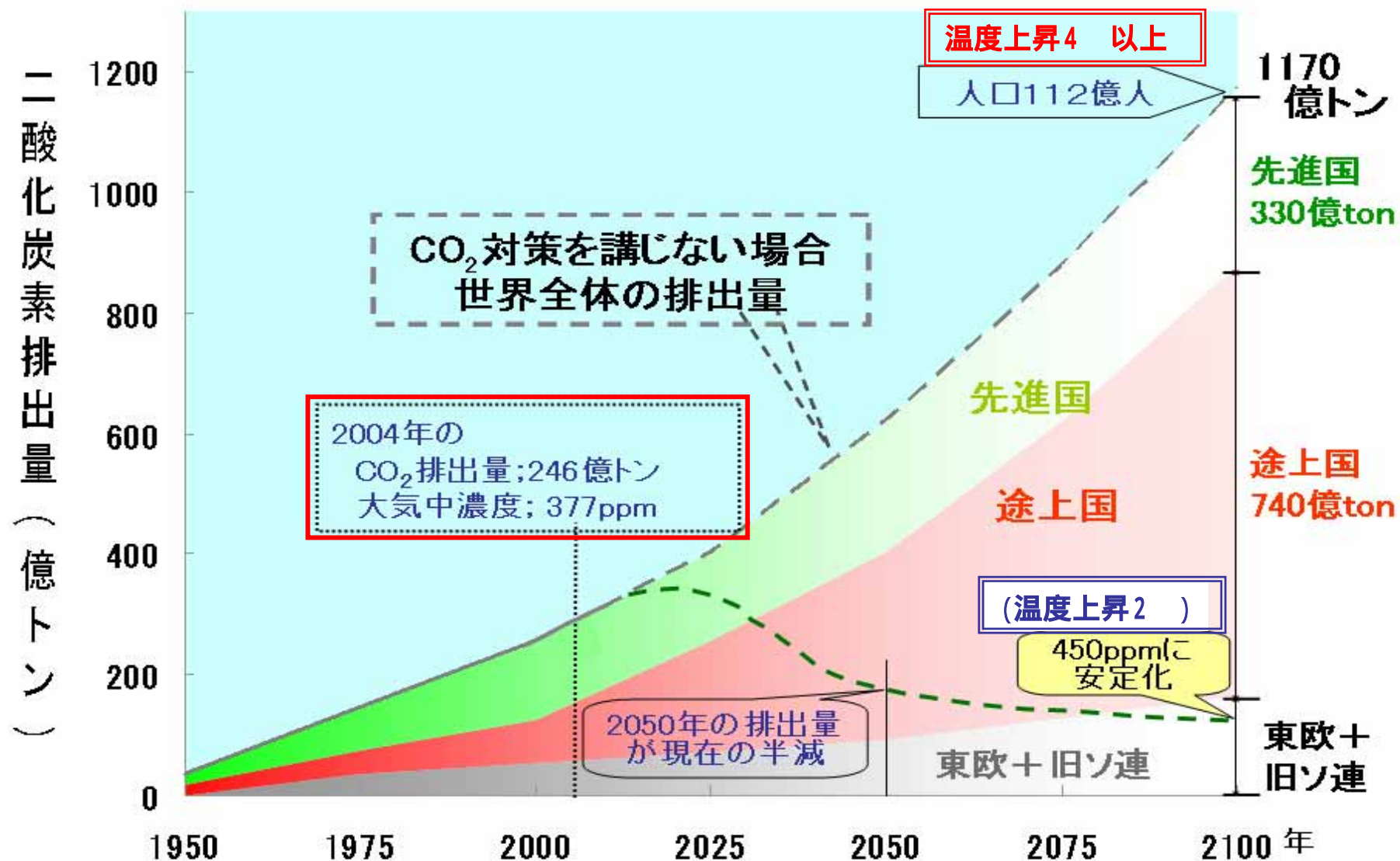
未利用資源等の開発・有効活用, 原子力発電の推進

循環型社会の形成

リサイクル関連技術の高度化, 低炭素型都市の構築

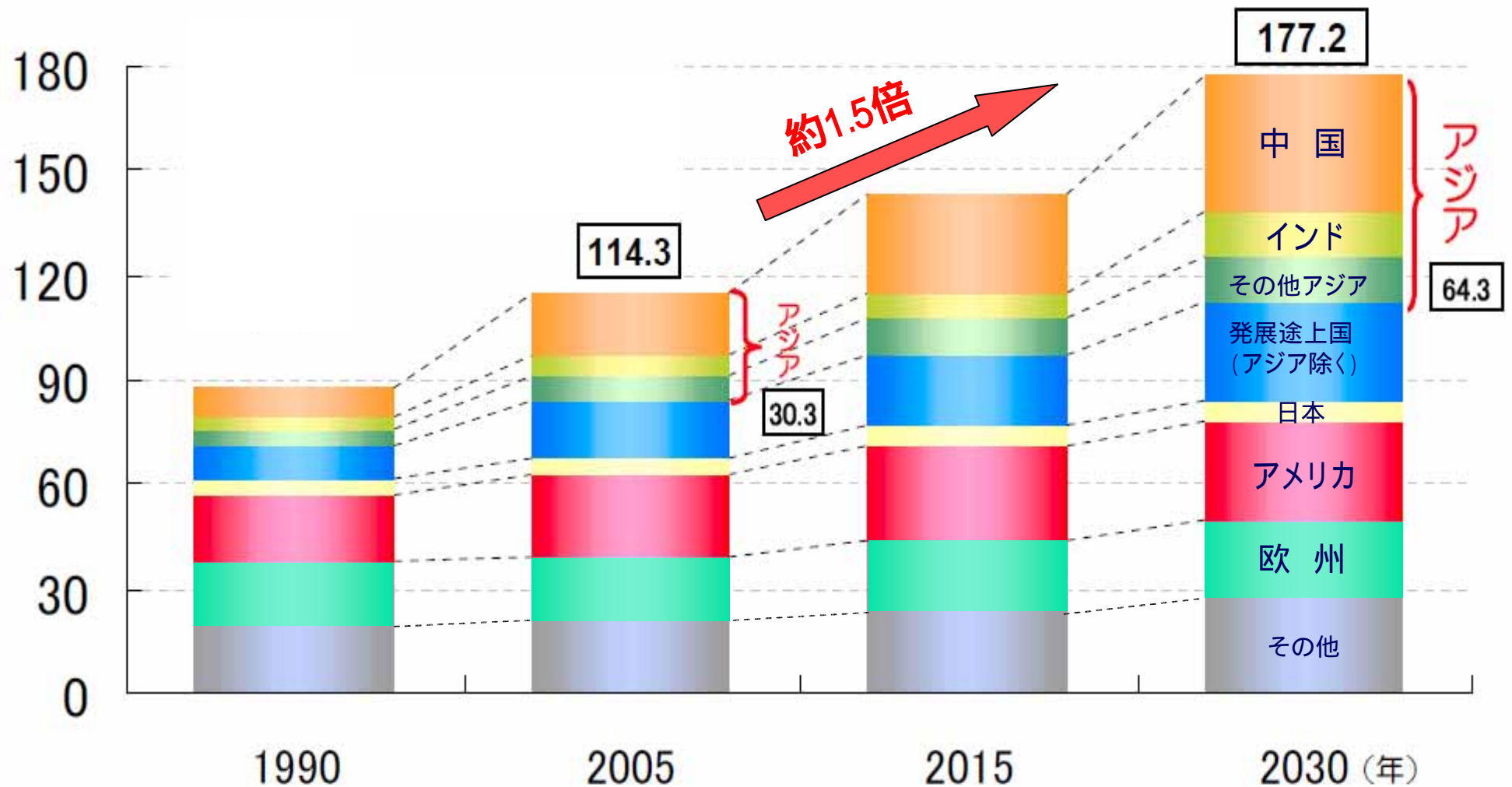
2 . 低炭素社会実現の必要性

世界のCO2排出量の見通し



世界のエネルギー消費の実績と予測

(石油換算億トン)



“3E”の同時実現が国際社会の重要課題

供給可能なエネルギー資源量

	石炭	ウラン	天然ガス	石油	(再生可能エネルギー)
可採年数	155年	85年 (* 2500年)	67年	41年	

* :もんじゅ型高速増殖炉で、副生プルトニウムの利用により、ウラン利用効率を約30倍に高められる。

データ出所:BP統計2004, URANIUM2003

